

青森県過疎対策研究会報告書の概要

1 研究会の趣旨等

現行過疎法が令和3年3月末に失効期限を迎えることを見据え、**本県過疎地域の現状及び課題を整理するとともに、本県の実情に即した新たな過疎対策を検討**するため、青森県過疎対策研究会を設置。

<構成> 県内学識者、地域活動実践者及び過疎市町村担当課長 計10名

<経過> 本県過疎地域の現状、今後の過疎対策等について意見交換（計4回）

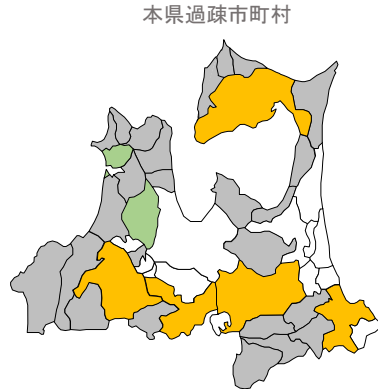
2 本県過疎地域の現状と課題（1 / 4）

（1）現状

① 概況

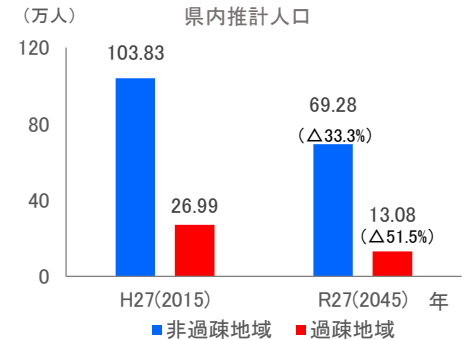
- 本県の過疎地域は県内40市町村のうち7割の29市町村。
- 本県の過疎地域の面積は県内総面積の約6割。林野面積は約7割。

過疎市町村	23
過疎地域とみなされる団体	1
過疎地域とみなされる区域を有する団体	5



② 人口動態等

- 非過疎地域と比べて人口減少、少子高齢化が進行。
- H19以降は自然減が社会減を上回る状況。
- 将来推計人口では、今後も大きく人口が減少する見込み。

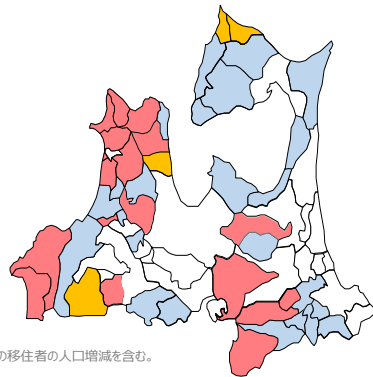


出典 国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来人口 (H30年推計)
※過疎地域には一部過疎市町村を含まない。

③ 移住等の状況

- 都市部からの移住者が、H22年からH27年にかけて増加している地域は、29市町村中12市町村。
- 地域おこし協力隊の受入団体数・隊員数は、H30年度では15団体54人と年々増加している。

過疎地域の区域における都市部からの移住者の増減 (H12国勢調査・H22国勢調査・H27国勢調査の移住者数の増減)



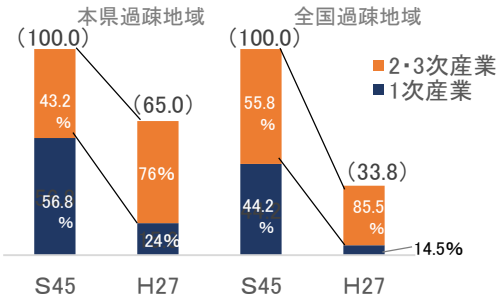
■ H22→H27のみ増加
■ H12→H22→H27連続で減少
■ H12→H22のみ増加
■ 非過疎地域

出典 総務省「過疎地域の社会的価値に関する調査研究報告書」(H31.3)
※過疎地域は、平成31年4月1日現在であり、一部過疎市町村のうち一部過疎地域内の都市部からの移住者の人口増減を含む。
※都市部：三大都市圏（首都圏・中京圏・関西圏）及び三大都市圏内を除く大都市

④ 産業の振興

- S45年を100としたH27年の就業人口は、全国過疎地域に比べ、本県過疎地域の減少率が少ない。
- 産業別構成割合は、全国過疎地域に比べ、第1次産業の割合が高い。
- 製造品出荷額等の従業者1人当りの額は、県全体と大きな格差あり。
- 再生可能エネルギー施設が多く立地。

産業別就業人口及び構成割合の変動状況

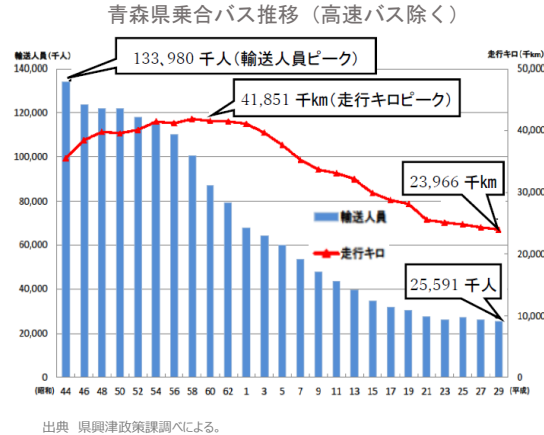


出典 国勢調査
※過疎地域は、平成31年4月1日現在であり、一部過疎市町村のうち一部過疎地域内の人口を含む。
※全国データは一部過疎地域を含まない。
※()は、昭和45年の就業人口を100とした時の指数。

2 本県過疎地域の現状と課題（2 / 4）

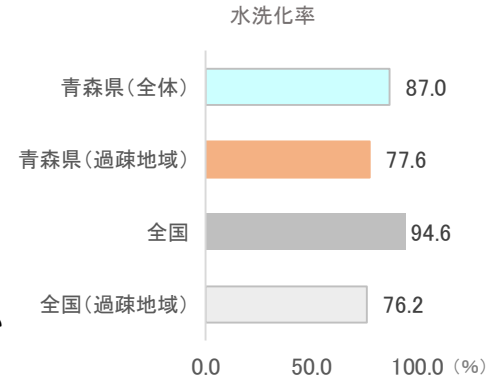
⑤ 道路・交通網の整備

- 道路整備は進んでいるが、道路舗装率は全国過疎地域より低い。
- 本県の路線バス利用者数及び走行キロ数は減少傾向。多くの過疎市町村では、生活交通の確保のため独自にコミュニティバス等を行っている。



⑥ 生活環境の整備

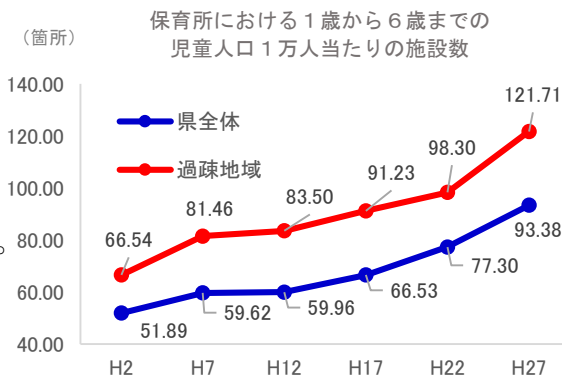
- 水道普及率は県全体・全国と比較しても遜色ない整備状況。
- 水洗化率（下水道等の整備状況）は、全国過疎地域と同水準であるが、県全体や全国と比較すると低い状況。



出典 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」(H28)
※過疎地域は平成31年4月1日現在であり、一部過疎市町村を含まない。

⑦ 高齢者等の保健・福祉の向上及び増進

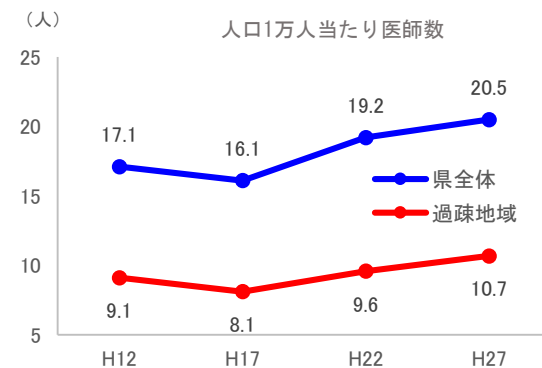
- 保育所の児童1万人当たりの施設数は、県全体を上回っている。
- 特別養護老人ホームの老齢人口1万人当たりの施設数も、県全体を上回っている。
〔県全体3.1箇所
本県過疎地域4.75箇所〕



出典 青森県健康福祉関係施設名簿、国勢調査
※過疎地域は平成31年4月1日現在であり、一部過疎市町村については、一部過疎地域内の人口による。
※H27は認定こども園を含む。
※公立及び民間の施設を含む。

⑧ 医療の確保

- 本県（全体）の医師数は、全国に比べ少ない。
〔人口10万人対医師数〕
・全国240.1人
・本県198.3人
- 県全体と比べても本県過疎地域は医師数が少なく、格差がある状況。
- 無医地区等は、県全体30地区のうち本県過疎地域が25地区。

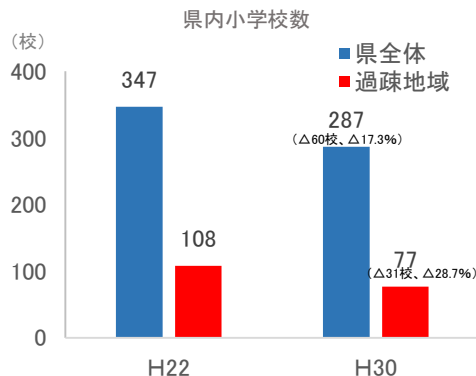


出典 青森県保健年報
※過疎地域は平成31年4月1日現在であり、一部過疎市町村を含まない。

2 本県過疎地域の現状と課題（3 / 4）

⑨ 教育の振興

- 小学校数は県全体、県内過疎地域とも減少しているが、県内過疎地域の減少率は県全体を上回っている。
- 小学校の統廃合に伴い、スクールバスの導入台数が増加。



出典 学校基本調査
※過疎地域は平成31年4月1日現在であり、一部過疎市町村を含まない。

⑩ 自然環境の保全と地域文化の振興

- 本県過疎地域には、「下北半島のサル及びサル生息北限地」や「北金ヶ沢のイチョウ」など、多種多様な天然記念物、世界遺産（自然遺産）白神山地では、貴重な生態系が守られている。
- 重要無形民俗文化財が3件、県無形民俗文化財が26件指定され、歴史上・芸術上価値の高い文化的遺産が守られている。

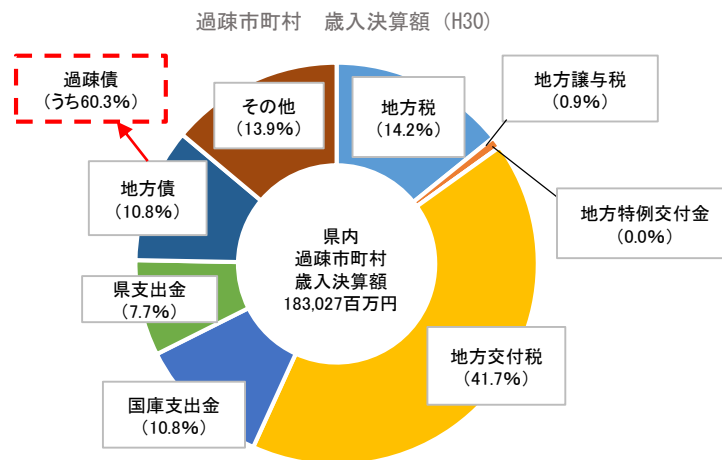
青森県における天然記念物及び県天然記念物

	天然記念物	県天然記念物
過疎地域	5件	16件
県全体	6件	40件

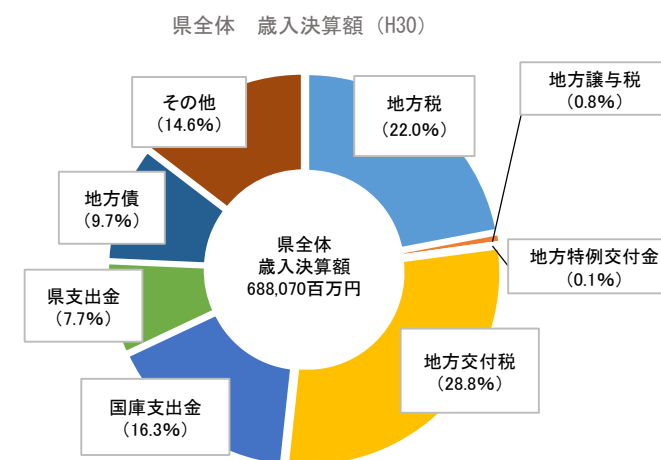
出典 県文化財保護課調べによる。
※過疎地域は、平成31年4月1日現在であり、一部過疎市町村を含まない。

⑪ 市町村の財政状況等

- 本県過疎市町村は県全体と比べて歳入に占める税収割合が低いなど、自主財源に乏しく、財政力が弱い状況。
- 過疎対策事業債は地方債のうち60.3%を占め、過疎市町村の財政運営上、必要不可欠。
- 公共施設は、これから大量に更新時期を迎える。



出典 地方財政状況調査
※過疎地域は、平成31年4月1日現在であり、一部過疎市町村を含まない。



出典 地方財政状況調査

2 本県過疎地域の現状と課題（4 / 4）

（2）現状等から考察される課題

分野	主な課題
人口・移住等	<ul style="list-style-type: none">・非過疎地域を上回る人口減少・地域おこし協力隊の活用促進・移住者の住まい探し等の支援
産業の振興	<ul style="list-style-type: none">・後継者不足、労働力不足・生産性の向上、高付加価値化・耕作放棄地対策、磯焼け対策、鳥獣被害対策・継業時の規制緩和
道路・交通網の整備	<ul style="list-style-type: none">・道路インフラの老朽化への対応・持続可能な地域交通への再編
生活環境の整備	<ul style="list-style-type: none">・人口減少による料金収入の減少・施設等の老朽化への対応・空き家対策
医療の確保	<ul style="list-style-type: none">・医師を含む医療技術者の確保・自治体病院の経営改善
教育の振興	<ul style="list-style-type: none">・通学をはじめとした教育環境への影響・廃校舎の利活用、廃校による地域の衰退・住民主体の地域づくりに向けた意識醸成、交流の場づくり
市町村の財政状況等	<ul style="list-style-type: none">・少子高齢化、人口減少により生じる各分野の行政ニーズへの対応・公共施設等の老朽化への対応・業務事務の効率化、地域住民との協働

3 今後の過疎対策について (1/2)

(1) 過疎地域の役割と過疎対策の必要性

- ・ 過疎地域は、豊かな自然や歴史・文化を有する地域として、そこに住む人々の暮らしを支えてきた。
- ・ また、過疎地域は、都市部に対して「食料・水・エネルギーの供給」「自然環境の保全による災害や温暖化の防止」「いやしの場」「都市とは異なるライフスタイル」などを提供してきた。近年の台風・豪雨等の深刻な自然災害を踏まえると、過疎地域の農地や山林が持つ防災・減災機能は一層重要。
- ・ 本県過疎地域は、津軽海峡や陸奥湾など4つの海域、白神山地のブナや津軽・下北半島のヒバなどの森林、十和田湖・奥入瀬溪流や十三湖などの湖沼・河川のほか、多種多様な動植物など、豊かな自然に恵まれ、コメ、リンゴ、ナガイモ、ニンニク、ホタテ、イカ、マグロ、ヒバ材など本県を代表する農林水産物の生産地として、本県の基幹産業である農林水産業の発展・成長にも密接に関わっており地域経済の循環や都市に対する「食」「いやしの場」の提供等に大きな役割を果たしている。
- ・ 過疎地域がこのような役割を果たすことが、都市を含めた国民全体の暮らしに貢献することから、今後も、国・県・市町村が連携して過疎対策を着実に実施することが必要であり、これは、「『生業』と『生活』が好循環する地域」をめざす姿に掲げた「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦 支え合い、共に生きる」の推進にも寄与するものである。

(2) 今後の過疎対策の視点

① 移住・定住の促進や関係人口の拡大

過疎地域の担い手不足に対応するためにも、移住希望者に情報を的確に届ける仕組みづくり、地域おこし協力隊等の活用、地域住民と移住者の交流の場づくりの充実強化、関係人口の拡大が必要である。



出典 第2回青森県過疎対策研究会基調報告「食を通して人と人をつなぐ コミュニティカフェの取り組み」より、でる・もーれ農園の収穫体験

国に期待される支援のイメージ

- 集落再編整備のための住宅整備事業に係る過疎債の充当率引き上げ
- 地域おこし協力隊の特別交付税措置の拡充及び対象者の要件緩和 など

② 多様な雇用の創出

基幹産業である農林水産業が多様な雇用を生み出すけん引役として、成長を続けるよう、担い手不足や耕作放棄地の増加等の課題へ対応する必要がある。

起業・創業の促進やサテライトオフィスの整備等による新たな雇用の取組みを進める必要がある。



出典 田子町より提供、にんにくオリジナル種子増殖事業風景

国に期待される支援のイメージ

- 都市部の本社機能の地方への移転・拡充を促進する新たな支援制度の拡充・強化（移転先までの距離に応じた優遇制度の創設など）
- 特定地域づくり事業推進法に基づく担い手不足に係る支援（事例の提供等） など

3 今後の過疎対策について (2/2)

③ 革新的情報技術を活用した課題の解消

担い手不足に起因した過疎地域の課題や地理的な格差の解消を図るため、革新的情報技術を活用した医療・生活交通・教育の確保、**スマート農業・漁業、テレワーク等**による若者、女性、高齢者など誰もが働きやすい環境を整備する必要がある。



出典 総務省「教育ICTガイドブック Ver.1」より、テレビ電話機能を使った遠隔協働学習

国に期待される支援のイメージ

- 高度通信情報基盤整備に係る支援
- 無人運転バスや遠隔診療等、ICT関連の先進事業者と市町村のマッチング など

⑤ 里地里山里海とそれが育む地域文化の保全と活用

過疎地域が担っている多面的・公益的機能を適切に発揮するためには、**都市と農山漁村との共生・交流**を進め、里地里山里海の価値を認識してもらうとともに、**多様な主体が協働**して、身近な里地里山里海とそれが育む地域文化の保全と活用に取り組む必要がある。



出典 風間浦村より提供、磯焼け対策作業風景

国に期待される支援のイメージ

- 森林を整備するための農山漁村地域整備交付金（林道改良事業（幹線））の採択要件緩和
- 磯焼け対策における水産多面的機能発揮事業交付金の地方負担軽減 など

④ 住民主体の地域づくりと人材育成

多様な主体が地域課題解決に参画できるよう、**中間支援組織**の設立など、地域づくりの**リーダー育成**、次世代を含めた**住民の意識醸成**等が必要である。

また、継続的・自立的に農山村の経済や社会を支えていく「**地域経営**」を推進し、ソーシャルビジネスの領域まで拡大していく必要がある。



出典 第2回青森県過疎対策研究会基調報告「住民による主体的な地域づくり」への取組み経過事例より、三戸町第1回駅前しゃべり場

国に期待される支援のイメージ

- 地域経営体の法人化後の課税減免
- 中間支援組織の立ち上げに係る経費及び活動経費の補助 など

⑥ 過疎市町村の行財政基盤の強化

人口減少が見込まれる中、質の高い行政サービスを継続し、更なる高齢化への対応、今後大量に更新時期を迎える公共施設等の維持管理等に適切に対応するため、**行財政基盤の充実・強化**が必要である。

また、限られた職員体制で増加する行政需要に対応していくため、**ICT等の情報技術の活用、周辺自治体との連携**等による効率的・効果的な行政運営を推進する必要がある。

国に期待される支援のイメージ

- 過疎対策事業債総額の増額
- 社会インフラや公共施設等の老朽化を踏まえた対応（除却の追加） など